

独立活動単位に移行させられる例が見られる。これらの改革は、総じて地方自治体のサービス供給の効率化を目指すものである。その背景には、(3)で述べた、国による地方財政収入の抑制策があったと言えよう。また、それらの改革の多くは、効率化という目標を、市場競争の導入という手段によって追及しようとするものであって、そこには新自由主義のイデオロギーの影響を見て取ることができる。

### 3 まとめにかえて

以上のごく概略的な整理からもうかがえるように、80年代以降のスウェーデンにおける地方自治制度に関わる諸改革のなかには、異なった次元に属するもの、および同次元で異なったベクトルを持つものが混在している。それらのなかで、とりわけわれわれの関心をひくのは、地方自治体内部の政治行政運営の在り方に関わる次元で二つの対立する潮流が

存在することである。すなわち、自治体内での分権化や利用者民主主義が住民の政治参加の能動化を目指しているのに対し、新たな行政管理手法は、多くの場合、自治体によるサービス供給への市場競争の導入を志向するものである。前者の改革の担い手に社会民主主義者が多く、後者の改革が多くの場合穏健党の積極的支持を得ていることを考慮にすれば、この対立は、社会民主主義と新自由主義の対抗が自治体レベルで具体的な姿をとったものと言うことができる。その意味で、今後のスウェーデンにおいて、地方自治制度の改革の行方は福祉国家の再編の在り方を左右する重要な要素である。

(\*筆者注 本稿は、1996年6月26日に国際比較政治研究所の研究会で筆者の行った同題の報告をもとにしている。また、筆者による既発表の論稿と内容的に重なる部分が多い。)

研究班報告 2 オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究

## 大正デモクラシー期オピニオン・ジャーナリズムの一断面

和田 守

### 1

わが国におけるオピニオン・ジャーナリズムの態様を歴史的に検証する作業の一環として、現在、大正デモクラシー期の代表的オピニオン誌「中央公論」「改造」などを取りあげ、そこに発表された中国論の諸相を検証している。次のような理由・意図からである。

すなわち、それは、民衆勢力の政治的台頭と軌を一にした大正デモクラシーの進展にあたって、新聞・雑誌を中心としたジャーナリズムが果たした役割はきわめて大きい。とくに、新聞が報道中心となり、そのオピニオンはややもするとキャンペーン・ジャーナリズム的性格を強くしていったなかにおいて、オピニオンの深識性と多様性という点で、雑誌メディアの普及には注目すべきものがあつた。「中央公論」や「改造」に着目している理由の一つである。

またオピニオンの動向を見ると、日清戦争勝利による日本帝国主義の成立に伴い、「内に立憲主義、内に帝国主義」という潮流が基調になっていたなかで、前者、「内に立憲主義」の側面は、1912年からの第1次護憲運動以降、憲政の民主化という点で一もちろんそこには多彩なバリエーションが見られたが一ほぼ同一歩調を取っていたが、問題は「外に帝国主義」という側面であつた。

日露戦争勝利によって西欧諸列強と肩を並べる強大国として国際社会における地位が一段と向上し、国民の間にも大国意識が高まったなかで、その大国意識やそれに基づく対外観が、「内に立憲主義」の進展に伴い、どのように修正、変容したのかという点に関心を持っているのである。時あたかも1911年の辛亥革命勃発によって、韓国併合後の日本帝国主義の主たる侵略先であつた中国において近代

化が促進され、国民革命に向けてのナショナリズムが広がりつつあった。そのナショナリズムはやがて反帝・反日運動へと進むが、中国ナショナリズムの隆盛に直面して、日本の中国観はどのような様相を呈したのか、大正デモクラシーの「アキレス腱」ともいえる中国観を取りあげながら立憲政治論との構造連関も探りたいと考えているのである。

## 2

このような問題関心から「中央公論」「改造」掲載の中国論について整理分析を進めているが、その一端として、ここでは辛亥革命を端緒とする国民革命の進展について「社会革命」という視座から言及している論説、それもごく早い段階でのそれを2, 3紹介してみることにする。

1911年10月辛亥革命が勃発するや、「中央公論」では早速、11月号社論で「清国の内乱を評す」「袁世凱は如何の人物ぞ」を掲げるとともに、「孫逸仙外革命党首領人物評」と題する特集を組んでいる。関心の強さを示しており、以後夥しい中国論が掲載されてゆくことになるが、その主眼となっているのは、その3か月後の1912年2月号の特集タイトルになっているように「日本の利益を主眼として見たる支那問題」であったといえよう。日本国益の保全さらには増進という観点から辛亥革命の進展に強い関心を寄せており、当然のことながらこのような関心から政治・外交論が中心になっているのである。具体的には帝政から共和政への変革をどのように評価するのか、そのリーダーシップを掌握するのはいかなる勢力か、中心人物は誰かなど、そのうえで諸列強に対する外交姿勢—とくに諸特殊權益をめぐって—はどうなるのかといったような問題である。

このような中国論の大勢のなかで、先の特集「日本の利益を主眼として見たる支那問題」の一本である福本日南の「小地主とならんよりも大なる商工業の顧客を作れ」は注目される。論旨は「今回一挙の併発は彼国に於ては政治的革命と同時に社会的革命である」との指摘に集約されている。「世界自由の空気」の

吸収によって「精神を一変」せしめつつあること、最悪税であった釐税の廃止に踏み切ったことなど精神的・経済的改革が進展しつつあることに着目しており、中国における特殊權益の拡大策や「満州割取」論など「小地主」たらしとする政治的・軍事的野望を棄て、「商工立国」の立場から日中貿易促進による「大なる商工業の顧客」として遇し、「日本国民と彼国人民との感情」が親密さを増すよう友好提携関係を深めよと主張しているのである。この点で「日本の利益を主眼として見たる支那問題」の前に於て、日本政府の愚政策を排斥せざるを得ない」と、政府の外交姿勢への批判は痛烈であった。

## 3

同年7月号掲載の青柳篤恒「支那に対する孫逸仙の抱負」も注目される。袁世凱に大總統の地位を譲った孫文の動向について、三民主義のうち「今や清朝退位し中華民國は成立し、民族主義と民権主義の二つだけは、型だけでも達し得たと見て見られないでもない。但だ最後の民生主義即ち社会主義、更に換言すれば社会革命だけは、まだ丸で手が着けてない。孫逸仙は今後主として此所に力を攢め精神を集注しようとするものらしい」と観測している（ちなみに孫文自身も四月の「民生主義と社会革命」と題する演説で、「民族主義と民権主義はすでに達成され、ただ民生主義のみ未だ着手されていない」とのべている）。地権平均の主張、印紙税賦課、外資導入による生産的事業の育成など社会・経済政策の推進、究極的には「所謂資本家の圧迫より平民を救済し理想的国利民福を図らんとする」民生主義による社会改革進展の可能性に着目し、「借問す、中華民國の今日は、此くの如き数十年数百年の後を慮ばかれる達見を容るゝの余地があるか知らん」と結んでいる。社会革命という基底からの改革に着目しつつ辛亥革命の展開に期待を寄せているのである。

また、翌1913年6月号掲載の波皮玄耳「支那から帰つて」も注目すべき指摘を行っている。新興中国見聞記であるが、その一節で袁世凱独裁化の趨勢のもと「支那人は従来革命

に依つて何物をも獲て居ない、衣冠の変る位が大いなる変革で有つて、其外何等の社会的変革を来して居ない」と、政体の変革が政権の交代に矮小化され、いわんや「社会的変革」への展望が閉塞状態にあることを慨嘆しつつも、多数の「苦力階級」の辛苦による「痛切な社会問題」の存在を指摘し、「若し支那の商人間に於て好成绩を挙げる会館組織と西洋風の労働組合の組織とを参酌して新たなる仕組を設け、此の苦力階級の大部分に脈略を通ぜしめたならば偉大な勢力を成すであろう」と期待している。そして、「所謂革命家の中には此点に着目して居る者がある様に思ふ」と、革命派の動向への関心を語っているのである。

## 4

辛亥革命を端緒とする国民革命初期の中国

研究班報告 3 分断国家の再統一化の政治経済学的比較研究

## 21世紀における東アジアの国際秩序—韓国と日本

安 世 舟

昨年10月11日、12日の二日間、釜山文化会館国際会議室において開催された韓国釜山政治学会主催の国際シンポジウム「21世紀における東アジアの国際秩序—韓国と日本の役割—」について報告したい。その前に、参加するに至った経緯について、まず初めに若干触れておきたい。私は、韓国釜山政治学会会長の李慶憲教授の大学院時代の恩師の元日大副総長中山政夫先生とは同学の誼みで30年来親しい間柄であり、同先生のご紹介で4年前に同教授と面識を得た。そして同教授の勤務校の釜山外国語大学校外交学部と平成6年度開設の本法学法学研究科政治学専攻修士課程と留学生受け入れについての交流協定提携に際して私が当時本学の責任者で、李教授が釜山外国語大側の責任者であったこともあって、この4年間親しいお付き合いをさせてもらっている仲である。昨年初めに、1996年度の韓国釜山政治学会長に就任した李教授は、自分の在任中に是非有意義な事業を残したいのでご協

論のなかから3点を紹介してみた。もちろん、政治・外交論のなかにも永井柳太郎の「支那人に代りて日本人を嘲る文」(1913年1月)ははじめ注目すべき中国論を数多く掲載されているが、このような「社会的変革」という視座からの中国論は、広く深い民衆レベルにおける中国ナショナリズムの進展に注目してゆく素地を形成していったと思われる。「民衆の時代」といわれた大正デモクラシー期を徴表する中国論の流れとして、「外に帝国主義」という論調への反省を促しながら吉野作造や長谷川如是閑に接続してゆくものであり、このほかにもいくつかの代表的潮流を整理しつつ、中国論の多彩かつ重層的な構造を検証してゆきたいと考えている。

力頂けないかと申し出を受けた。お話を伺うと、日本の国際交流基金の援助を得て日韓の政治学者を集めて国際シンポジウムを開催したいので、出席できる日本の政治学者の紹介をお願いしたいとのことであった。ご易いご用だと二つ返事で引き受けたが、よもや自分が出席する羽目になるとは夢にも思わなかった。多忙のため最初はお断りしたが、司会でよろしいと言うので参加させていただく事になった。そればかりではなかった。私が紹介した日本の政治学者が参加するのに紹介者の私が参加しないのは申し訳が立たないと思ったからである。

二日間のシンポジウムは三つのセッションと総合討論からなり、各セッションには日韓の二人の報告者と三人のコメンテーターが配されており、私は第一セッションの司会を担当することになった。第一セッションのテーマは21世紀におけるアジアの国際秩序の中の韓国と日本の「政治的役割」であった。日